



こたけ

議会だより

第 192 号

平成23年 5月1日

■発行 小竹町議会
 福岡県鞍手郡小竹町
 TEL 09496-2-1967
 FAX 09496-2-1140
 ■編集 議会広報編集委員会
 ■印刷 マツオ印刷株式会社



北小学校入学式

4月11日

～新1年生 15人～

もくじ

- ◆ 平成23年度当初予算 2
- ◆ 平成22年度補正予算 4
- ◆ 主な議案 5
- ◆ 一般質問 6
- ◆ 議会が同意した人事 8

3月定例会

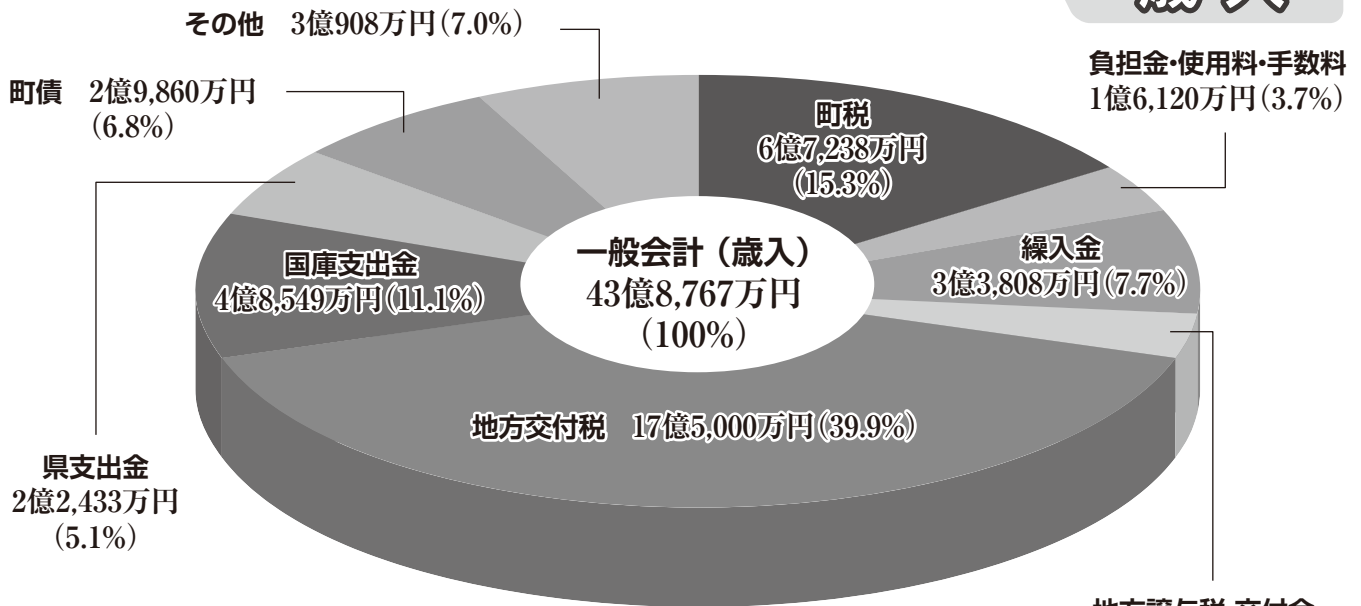
(平成23年3月3日～平成23年3月17日)

平成23年度当初予算

一般会計 …… 43億8,767万円
 特別会計 …… 25億9,155万円
 総 額 …… 69億7,922万円

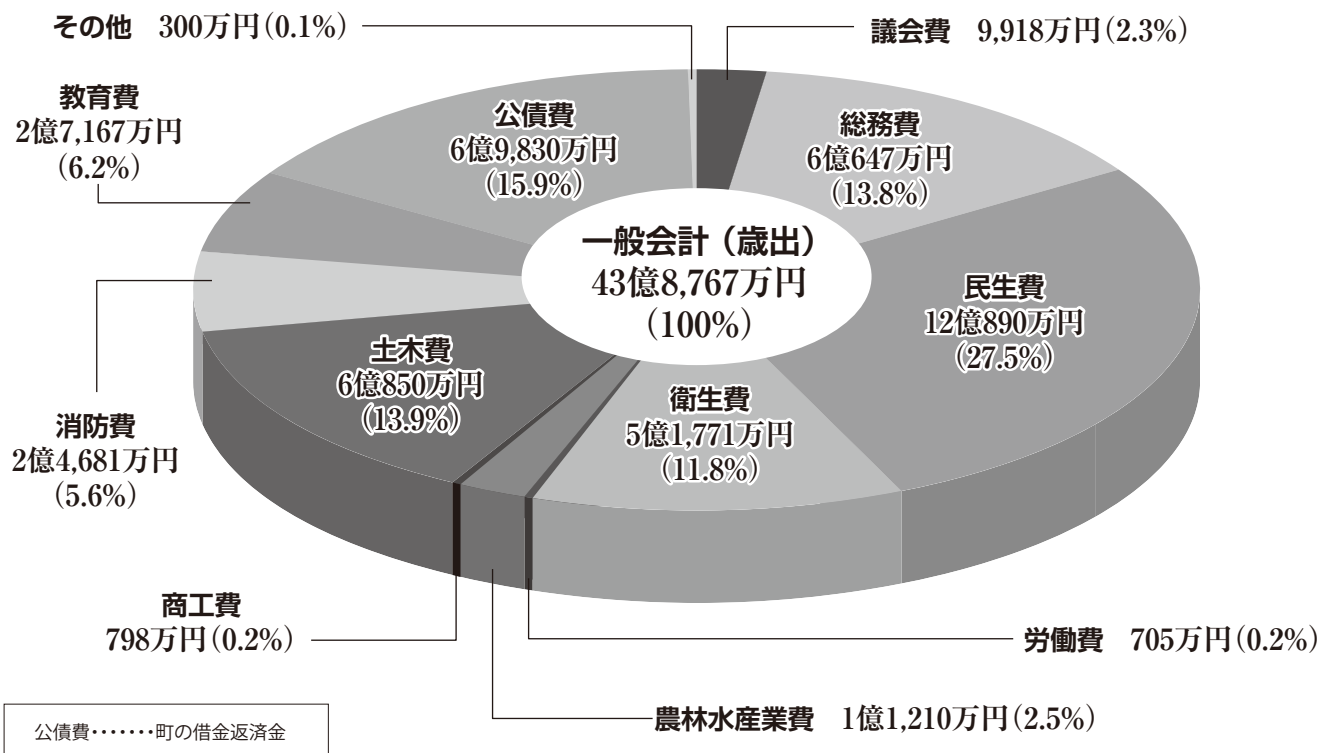


歳入



地方交付税……町が一定水準の事業を行えるよう、財政力に応じて国から配分されるお金
 町債……町の借金

歳出



公債費……町の借金返済金

一般会計予算

前年度比5.8%増

特別会計予算

前年度比4.8%減

今後、厳しい財政運営が予想されますが、住民の福祉や健康、安全の保持、行政サービスの低下を招かぬよう、議会での厳しいチェックを行います。

当初予算の主な内容

- 地域協働事業
- 小竹南学童保育所建築事業
- 兵丹・宮田線道路新設事業
- 定住促進住宅改修事業
- 基地周辺障害防止対策事業
- 消防格納庫建築事業
- 消防自動車購入事業
- 教育費特別支援員設置事業

予算委員会(当初予算)の主な質疑

問 幼保一体化に関する政府案で、市町村は0歳から2歳

児の受け入れ義務はないとされ、3歳児以上は保育所を探すのも、契約をするのも保護者の自己責任とされているが、

答 政府案では2歳児までを対象とする保育所は幼保一体化の対象から外されたと聞いています。3歳児以上を対象とする保育所については、自由契約で、施設との直接契約になるのではと思われま



▲小竹幼稚園

問 地域自殺対策緊急強化事業補助金10万円の事業とは。
答 自殺防止に関するパンフレット等を作成し、啓発を図る事業です。

問 成年後見制度支援事業は、どのような事業か。
答 判断能力の不十分な方に対して、家族や身寄りがなく、後見人を立てる必要が生じたときの事業の費用です。

問 要援護者支援事業の委託料とは。
答 現在、災害時の要援護者支援システム等の導入と平常時の見守り事業を進めています。見守り体制づくりや高齢者の相談窓口として、社会福祉協議会に事業を委託します。

問 国土調査事業を一時休止する理由は。
答 事業に要する期間が18年間、町が負担する経費は5億4千万円が見込まれます。また、担当する職員も5人以上必要です。今、本町の財政と職員体制が一番厳しいところ

であり、事業の一時休止を判断したものです。

問 子育てについて、家庭訪問、お母さんや子供さんの相談等は何人体制で行っているのか。
答 保健センターの保健師4人と看護師数名が担当を決め訪問や相談を受けています。必要があれば、全員で対応します。

問 家族介護慰労事業の内容は。
答 介護認定を受け、一定期間介護サービスを受けていない方の家族に対し支援を行うものです。

問 小竹町の今後の財政状況の見通しは。
答 平成22年度から5年間の見通しでは、約10億円の赤字が出る可能性もあります。今後は、22年度に策定された第5次行政改革大綱に沿った対策を実行することで、赤字を回避しなくてはならないと考えます。



▲コアラ教室



ろで、平成29年度で終了するが、その後の取り組みは。
答 本年5月頃に、この件に

RDF(固形燃料化)処理委託契約は、平成29年度で終了するが、その後の取り組みは。
答 本年5月頃に、この件に

問 地域包括支援センターは、介護予防プランの作成や業務を行うだけでなく、町民のいろんな相談を受ける事業ができると思うが。

答 本町は介護保険広域連合に加入しており、広域連合鞍手支部の中にセンターが設置されています。センターでは要支援の方のケアプラン作成や高齢者への虐待等の相談、防止等を行っています。今後も引き続き相談を受け対応していきます。



問 子宮頸がんに対する取り組みは。また、ワクチン接種の安全性や有効性に関する情報の提供や啓発は。

答 22年度からワクチン接種に係る費用を補助しており、該当者には個人通知を行って

きたところですが。

先般、肺炎球菌とヒブワクチン接種後に事故が発生し、現在、国でも接種の見合わせについて公報されています。これを受け、本町でも、接種を委託している医療機関には中止を申し入れています。また、町のホームページでもお知らせしています。

問 商店街等賑わい創出支援事業とは。

答 町商工会にアドバイザーを1名置き、農・工・商の連携を図るようにします。また、行政、商工会がタイアップし、活性化のためのイベントの開催や、商工会スタッフの育成等を考えています。



問 町内には、眼科、耳鼻科などの医療機関や買物できる店がそろっていない。巡回バスやコミュニティバスについて検討すべきでは。

答 買い物弱者の方等にアンケート調査をし、検討します。



問 町立病院にリハビリ施設を作るとのことだが、それに伴い入院患者が、1日3人増になるのか。

答 リハビリを導入することによって、他の医療機関からの紹介患者の増が予想され、入院患者が1日平均3人増になると見込んでいます。

問 町立病院で作業療法士と理学療法士の2名を雇用する目的は。

答 高齢者が入院され、筋力が衰えて寝たきり状態になるのを防ぐため、歩行訓練や、機能訓練を行うことを目的としています。

問 町立病院前にJRの駅を。駅舎の建設にかかる費用は自治体負担です。本町では残念ながら現在のところ負担能力がありません。



平成22年度補正予算

一般会計	△8,373万円
特別会計	△9,826万円
総額	△1億8,199万円



3月定例会の主な議案

3月定例会は、3月3日から3月17日まで、会期15日間の日程で開かれました。
条例案・補正予算案等の議案が提出され、審議の結果、議会は賛成多数で可決しました。

小竹北学童保育所 を設置

北小学校敷地内に、新たに学童保育所が設置されました。これにより、4月から各小学校区ごとに学童保育事業が行われることとなります。



▲小竹北学童保育所

出産育児一時金を 引き続き増額

平成21年10月から、国民健康保険の被保険者が出産したときに支払われる出産育児一時金が、35万円から39万円に暫定的に引き上げられていましたが、条例改正により今後とも引き続き同額を支給することとなりました。

問 小竹団地への企業誘致が町の人口等に与える影響と今後の構想は。

答 団地の用地は現在半分残っていますが、今後も誘致は進むと思われます。その従業員や家族の約1割の方の定住を目指しています。そのためには、住宅も必要です。地域の受け皿、住みたいという気持ちにさせる地域づくりを、協働体制の中でつくっていきます。

問 定住促進施策の一番の要とも言える公共下水道事業については、財政難の中でやりくりしながら、年間1億円という形で投資している。本来の計画では、年間3億から5億ではないのか。

答 町の財政状況をみながら、公債費（町の借金返済金）を極力抑え、平成35年までには整備完了したいと考えています。

問 波打地区の約6ヘクタールの土地の開発は。

答 波打地区の開発については、庄内川の架橋が必須条件です。橋を架ける部分の道路を県道認定していただき、県

で施工していただくよう、飯塚市と協議しています。

問 旧宮田線の代替輸送道路新設に着手するが、宮若市からの流水を調整するような施設の設計を合わせて行う考えはないか。

答 今回の新設工事自体では考えていません。南良津地区の冠水対策として、犬鳴川へ

町長の施政所信表明 に対する質疑

の排水を早めに行うことのほか、樋門をつけることも視野に入れて検討したいと思っています。

問 兵丹地区では、営農組織の協力を得て、耕作放棄地が水田によみがえった。これは食糧自給率の向上に取り組みれた結果だ。

政府がTPPに参加した場合の食糧自給率は現在の40%から13%台に下がる。

問 町長のTPPについての考えは。

答 TPPには福岡県の町村会としても、反対の姿勢をとっています。食糧自給率向上には、農業者に経済的効果を与えるような仕組みが必要と考えます。

問 公共下水道が24年度から供用開始となるが農業集落排水のような加入者不足による赤字が起きないか。また、農業集落排水事業と共同で行うような方法はできないのか。

答 宅内配管をしていただくときに、貸付制度などを設けながら、全世帯に加入していただくことが目標です。加入率が少ないと赤字体質になっていく可能性は十分あります。農業集落排水事業と共同で行うことについては、改めて研究してみたいと思っています。

問 本町の庁舎は老朽化している。地震・水害など災害に備え、役場庁舎の建て替えは。

答 庁舎の耐震診断をすれば、恐らく老朽化の結果が出るだろうと思います。少し時間をかけて内部で検討したいと思っています。

そこが知りたい 一般質問

7月24日の地上デジタル放送完全移行まで4か月足らずとなりました。地デジ放送を視聴するには、地デジ対応のテレビに買替えるか、アナログテレビにチューナーを取り付ける必要があります。また、アンテナの取替えなどに

近年のゲリラ豪雨は、各地に大きな被害を与えています。本町でも一昨年、昨年と大きな被害をもたらしており、特に御徳三区では、洪水の度に他地区へつながる道路が冠水し、住民は孤立してしまっています。

安心・安全の町づくり、住民の不安解消のため、権現堂ため池周辺の道路整備が喫緊の課題ではないか。また、御徳地区の水田等の冠水被害軽減のため、内水排除のポンプ設置を行うべきではないか。



▲御徳地区の冠水の様子

チューナーの給付等を受けられる支給対象世帯からの申し込みは町で把握しているのは現在3世帯です。直接総務省に申し込まれた世帯については把握していません。地デジ相談窓口は、福祉課福祉係に設置しています。

地デジ対策の住民への周知は、町広報に簡易チューナーの無償給付の記事を掲載して以降、計6回掲載してまいりました。今後も毎月記事を掲載して周知を図っていきます。

御徳地区の場合、9か所の樋門があるため、強制排水の効果薄いと思われれます。水田は若干の洪水調整の機能もあるため、稲に被害が及ばないよう対策を講じていきたいと考えています。

松尾町長 御徳三区の波打七反田線は、冠水の恐れがあります。その場合の迂回路として、権現堂周辺の道路は、車両は通れないことはありませんが劣悪な条件です。過疎対策事業として実施できるよう、過疎計画の中に位置付けて、道路整備を行う体制を整えているところです。

住宅リフォーム助成制度は、今、全国で188の自治体で創設されている。福岡県内でも筑後市、筑紫野市、大木町に加え、今年新たに苅田町、飯塚市、粕屋町、宮若市が実施予定になっている。住宅リフォーム助成制度は、「中小業者の仕事確保、大きな経済・雇用効果、環境・温暖化対策、安心・安全な住まいの確保」という大きなメリットがある。



- 住宅リフォーム 助成制度の創設
- 小学校卒業まで 医療費無料化

広瀬 早美 議員

参議院本会議で共産党の市



- 水害対策を急げ
- 地デジ難民を出すな

宮野 一男 議員

- 費用がかかりすぎます。
- 政府は、生活困窮者に対する補助を行うと言っています。
- テレビ難民を出さないため、次の点についての町長の考えは。
- 住民への周知徹底
- 支援対象世帯の把握
- 役場に相談窓口の設置

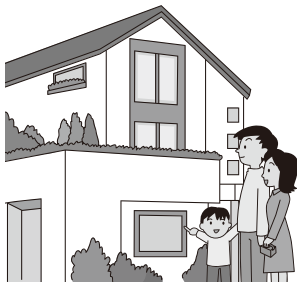
田参議院議員の質問に菅首相は「住宅リフォームの推進は極めて重要」としたうえで、「地方公共団体による住宅リフォームへの助成制度については、社会資本整備総合交付金を活用することができると答弁している。この交付金を活用して本町でも「住宅リフォーム助成制度」を創設するときではないか。

本町において親の経済的理由で子供が病気になるっても病院にも行くことができないようなことは問題だ。

子育て世帯は比較的所得が低く、子供の医療費をはじめ子育てにかかる経済的負担は大変重くなっており、その負担軽減が強く求められている。

医療費無料化を実施している自治体は、財政が苦しい中でも子育て支援と若者の定住対策として積極的に取り組んでいる。

少子高齢化がますます顕著になっていく本町において、医療費無料化を小学校卒業まで拡大し、若い世代の定住化を促進するときではないか。



松尾町長 住宅リフォーム助成制度だけではなく、商業・工業・農業の三位一体的な振興政策を立てるべきだろうと思います。

例えば、商工会にアドバイザーを1年間置き、その中で振興対策を講じるといったことを考えています。

住宅リフォームの助成制度だけに留まらず、商工会そのものの活性化や地産地消を含めた、総合的な商工農振興策として考えていきたいと思えます。

小学校卒業までの医療費無料化については、現在、就学前の子供は無料となっており、しかし、小学校に入学すると、医療費も自己負担となつていきます。近隣の状況も含め、制度の検討をさせていただき、一歩でも前へ進むような制度設計を考えていきたいと思えます。

○人材バンクの設置は
○低所得者の入試支援



大安 美佐代 議員

を活用したり、公募で募集したりする部署もあるが、全ての部署において、採用時には透明性を確保し、面接等も行うべきではないか。

今、小竹町には、仕事に就けずに困っている方々が多いと思われる。臨時・委託職員に限り、町内の方優先で採用できればと考えるが。

また、窓口対応の業務も、ワークシェアリングや、行政改革の立場からも、職員は、難しい業務に集中していただき、窓口業務は臨時や委託職員で行うことも考えるべきではないか。

被保護世帯を含む低所得者のための入試支援を行わないか。

現在、奨学金は有利子・無利子を含めて、希望者はほとんどの方が借り受けることができると思われる。しかし、受験費用は、奨学金の中には含まれない。受験金や旅費は、最低10万円程度は必要になる。よって、希望の大学を受験したくても、その費用が用意できないために、受験を断念する人がおられるのではないか。また、未来の人材を確保するためにも、受験費用の貸付制度を創設しては。

小竹町において、年齢を制限せずに人材バンクを設置すべきでは。
色々な知識に秀でた方や、行政の内容に興味を持っておられる方に人材バンクに登録していただいて、あらゆる場において活用できる体制を、ぜひ整えなければならぬと考えるが。
また、本町行政の各部署で採用される臨時・委託職員についても、現在、再任用制度

松尾町長 町の各種委員会への委員の選任は、その委員会等の運営に、より良い効果を出せるようにすることを考えながら、性別、地域、年齢等の全てを考慮しながら行っているのが現状です。人材登録を行っている近隣の市町でも、町内の雇用拡大にはつながっていないというのが現状です。臨時・委託者を含め、町内居住者の雇用を確保することは、就職の機会均等という法律の趣旨から、できません。

入試支援については、全国で東京都のみが実施しています。受験費用の貸し付けから返済までの制度をつくることは大変難しいと思います。

本町には、育英資金貸付制度があるので、この制度の拡充を図っていくことが望ましいと考えています。



議会が同意した人事

副町長(新任)

高岸和彦氏



住所 勝野三四九八番地の一
(小竹区2組)
生年月日 昭和29年11月19日

議会選出監査委員

監査委員(新任)

吉野慎一氏



住所 御徳六九一番地の一
(御徳一区4組)
生年月日 昭和15年11月3日

議会を傍聴ついでおまかせ

議会の傍聴は、手続きが面倒と思われるのではないのでしょうか。そうではありません。傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名、年齢、性別を記入するだけです。議会は、予算や条例をはじめ、行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。

なお、定例会の開催予定日が近付きましたら、役場の掲示板、ホームページでお知らせします。傍聴場所は、役場三階議事室内傍聴席です。また、テレビ放映による傍聴は、手続きは不要で役場一階ロビー、町総合福祉センターでできます。詳しくは、議会事務局まで、お気軽にお問い合わせください。

電話 ②-1967

東日本大震災に対して

3月11日に発生した、東日本大震災の被災者の皆さまに対し、心からお見舞いを申し上げます。
小竹町議会では、この震災の犠牲者の方々に対し、3月定例会期中の14日、議場において、1分間の黙とうを捧げました。また、議会から義援金として20万円を、日本赤十字社を通じて、被災地へ送りました。
町でも同様に義援金を送金しています。
尊い人命の救助と、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

小竹町議会



次回の定例会は、

6月9日(木)

開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので
あらかじめご了承ください。